



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	7,123	—	1,067	—	1,292	—	563	—
2021年9月期	23,142	△7.0	483	7.0	624	28.8	427	65.3

(注) 包括利益 2022年9月期 559百万円 (—%) 2021年9月期 466百万円 (81.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	85.62	—	10.4	12.1	15.0
2021年9月期	63.11	—	8.1	6.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 64百万円 2021年9月期 58百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年9月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	11,066	5,355	48.4	853.04
2021年9月期	10,280	5,452	53.0	804.21

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,354百万円 2021年9月期 5,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,180	△263	△657	5,756
2021年9月期	1,366	△129	△135	5,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	135	31.7	2.6
2022年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	156	29.2	3.0
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		20.4	

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	4.0	540	△0.3	580	△17.7	370	△17.3	58.95
通期	7,400	3.9	1,100	3.0	1,200	△7.2	770	36.7	122.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	6,967,200株	2021年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期	690,369株	2021年9月期	187,743株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	6,580,693株	2021年9月期	6,779,457株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,464	—	1,005	—	1,011	—	230	—
2021年9月期	19,584	△12.7	475	△22.4	494	△19.1	279	△17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	35.10	—
2021年9月期	41.24	—

(注) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年9月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	8,692	4,869	56.0	775.72
2021年9月期	8,602	5,327	61.9	785.66

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,869百万円 2021年9月期 5,326百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の開催及び決算資料の入手方法について)

当社は、2022年11月9日(水)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(<https://www.interspace.ne.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高については、経営成績に関する説明において前期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の上昇、円安の急激な進行に伴う物価上昇等により、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

インターネット広告市場は、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーションの活用拡大を受け、2021年の「インターネット広告費」は前年比21.4%増の2兆7,052億円となりました（株式会社電通調べ）。

こうした事業環境のもと、当社グループは、就業規則の改定や職場環境の改善によって、テレワークとオフィスワークのハイブリッドを推進し、「働き方の新しいスタイル」の実践と定着を図り、グループ業績の向上に取り組んでまいりました。

アフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、顧客支援体制の強化とともに金融・サービス分野の成果獲得に尽力いたしました。リアルアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、引き続き継続課金型コンテンツの販路拡大を図りました。海外事業においては、東南アジア初となる成果報酬型インフルエンサープラットフォーム「ACCESSTRADE Influencers」をリリースしました。また、ママ向け情報サイト「ママスタ」においては、ママの悩みに寄り添ったコンテンツの拡充に取り組み、2022年5月には月間コンテンツ閲覧数が過去最高となる8.5億ページビューを突破いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は7,123百万円（前連結会計年度は売上高23,142百万円）、営業利益は1,067百万円（前連結会計年度比120.6%増）、経常利益は1,292百万円（同106.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は563百万円（同31.7%増）となりました。なお、当社は、2022年4月から東京証券取引所の市場再編により、スタンダード市場に移行いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当連結会計年度のインターネット広告事業において、主力の「アクセストレード」では、証券口座開設等の金融ジャンルや、求人やマッチングアプリ等のサービスジャンルが大きく伸びました。また、アフィリエイト広告健全化に向けた取り組みとして、消費者庁との検討会への継続的な参加や個人関連情報の法制化への対応を実施したほか、一般社団法人薬機法医療法規格協会が実施するYMAA（薬機法医療法遵守広告代理店認証）およびKTAA（景表法特商法遵守広告代理店認証）の団体認証マークを取得いたしました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、販売チャネル拡大により継続課金型コンテンツの収益を順調に積み増し、過去最高の事業利益を計上いたしました。また、新たな継続課金型コンテンツの開発にも取り組みました。

海外事業では、タイ、インドネシアにおいてECや金融ジャンルの大手クライアント案件が順調に推移いたしました。また、アフィリエイトサービスの登録メディア数は、前期比約2倍の216万サイトをを超えるまでに伸びました。

以上の結果、当事業の売上高は4,563百万円（前連結会計年度は売上高21,446百万円）となり、セグメント利益は655百万円（前連結会計年度比97.9%増）となりました。

<メディア運営事業>

当連結会計年度のメディア運営事業では、「ママスタ」やライフスタイルメディア「saita」等のコンテンツ型メディアにおいて、コロナ禍でのニーズやトレンドを捉えたコンテンツの充実により閲覧数が増加し、ネットワーク広告収益は過去最高となりました。また、ヨガオンラインメディア「ヨガジャーナルオンライン」においては、タイアップ広告が好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,562百万円（前連結会計年度は売上高2,311百万円）となり、セグメント利益は412百万円（前連結会計年度比169.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が298百万円、売掛金及び契約資産が616百万円増加したことによるものであります。売掛金及び契約資産の増加は前第4四半期連結会計期間に比べて当第4四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴うものであります。固定資産は1,416百万円となり、前連結会計年度末と比べ137百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が25百万円、無形固定資産が199百万円減少したこと、投資その他の資産が86百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ786百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ889百万円増加いたしました。これは主に買掛金が588百万円増加したこと、未払法人税等が195百万円増加したことによるものであります。固定負債は68百万円となり、前連結会計年度末と比べ5百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益563百万円及び剰余金の配当135百万円により、利益剰余金が428百万円増加したこと、および自己株式を522百万円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、48.4%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、298百万円増加し、5,756百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は1,180百万円（前連結会計年度は1,366百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益1,066百万円、減価償却費193百万円、減損損失226百万円、仕入債務の増加額568百万円によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額593百万円、法人税等の支払額334百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は263百万円（同129百万円の支出）となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の売却による収入1百万円であり、主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出185百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は657百万円（同135百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、自己株式の取得による支出522百万円、配当金の支払額135百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	52.6	54.8	55.4	53.0	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.3	99.6	88.1	67.7	50.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

第24期連結会計年度におけるわが国の経済は、金融引き締めに伴う米国経済の急減速やウクライナ情勢の深刻化などの下振れリスクは大きいものの、高水準の家計貯蓄を背景とした民間消費の増加や、インバウンドの受入拡大等により、緩やかな成長が続くことが見込まれております。このような状況において、インターネット広告市場は継続的な成長が見込まれ、2022年のインターネット広告媒体費は2兆4,811億円まで拡大することが予測されております（株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社CARTA COMMUNICATIONS・株式会社D2C調べ）。このような事業環境において、当社グループは「生産性向上と新規プロダクトの開発」「メディアの継続成長と規模拡大」「グローバル展開のさらなる推進」に取り組んでまいります。

2023年9月期の連結業績予想につきましては、売上高7,400百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457,357	5,756,353
売掛金	3,102,402	—
売掛金及び契約資産	—	3,718,405
その他	171,877	183,948
貸倒引当金	△5,366	△8,045
流動資産合計	8,726,270	9,650,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,743	134,024
減価償却累計額	△58,677	△67,826
建物(純額)	74,065	66,198
工具、器具及び備品	621,221	612,519
減価償却累計額	△524,983	△533,658
工具、器具及び備品(純額)	96,238	78,861
有形固定資産合計	170,304	145,059
無形固定資産		
のれん	231,408	—
ソフトウェア	363,629	395,875
その他	302	276
無形固定資産合計	595,340	396,152
投資その他の資産		
投資有価証券	400,209	459,955
繰延税金資産	146,542	173,505
その他	262,914	260,171
貸倒引当金	△21,081	△18,578
投資その他の資産合計	788,584	875,054
固定資産合計	1,554,229	1,416,266
資産合計	10,280,500	11,066,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,545	4,576,147
未払法人税等	228,566	424,469
賞与引当金	171,439	191,746
役員賞与引当金	—	30,000
その他	366,144	420,682
流動負債合計	4,753,696	5,643,046
固定負債		
その他	73,894	68,732
固定負債合計	73,894	68,732
負債合計	4,827,590	5,711,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,793,187	4,221,663
自己株式	△103,775	△626,270
株主資本合計	5,399,066	5,305,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,002	26,796
為替換算調整勘定	△3,932	22,537
その他の包括利益累計額合計	53,070	49,333
新株予約権	772	768
純資産合計	5,452,909	5,355,148
負債純資産合計	10,280,500	11,066,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,142,475	7,123,290
売上原価	18,060,567	1,176,477
売上総利益	5,081,908	5,946,812
販売費及び一般管理費	4,597,953	4,879,335
営業利益	483,955	1,067,477
営業外収益		
受取利息	568	789
受取配当金	10,253	10,253
為替差益	—	52,132
持分法による投資利益	58,063	64,507
投資事業組合運用益	71,830	86,985
その他	5,212	15,878
営業外収益合計	145,927	230,547
営業外費用		
支払利息	26	—
自己株式取得費用	—	853
為替差損	1,401	—
外国源泉税	2,028	2,366
消費税等差額	920	1,205
その他	550	692
営業外費用合計	4,926	5,117
経常利益	624,955	1,292,906
特別利益		
事業譲渡益	18,181	—
特別利益合計	18,181	—
特別損失		
減損損失	—	226,629
投資有価証券評価損	9,999	—
特別損失合計	9,999	226,629
税金等調整前当期純利益	633,137	1,066,277
法人税、住民税及び事業税	241,881	516,830
過年度法人税等	49,272	—
法人税等調整額	△85,894	△14,010
法人税等合計	205,258	502,820
当期純利益	427,878	563,456
親会社株主に帰属する当期純利益	427,878	563,456

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	427,878	563,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,833	△30,206
為替換算調整勘定	4,907	△4,066
持分法適用会社に対する持分相当額	5,039	30,536
その他の包括利益合計	38,779	△3,736
包括利益	466,658	559,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,658	559,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	3,500,898	△103,775	5,106,776
当期変動額					
剰余金の配当			△135,589		△135,589
親会社株主に帰属する当期純利益			427,878		427,878
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	292,289	—	292,289
当期末残高	984,653	725,000	3,793,187	△103,775	5,399,066

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,169	△13,878	14,291	748	5,121,815
当期変動額					
剰余金の配当					△135,589
親会社株主に帰属する当期純利益					427,878
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,833	9,946	38,779	24	38,803
当期変動額合計	28,833	9,946	38,779	24	331,093
当期末残高	57,002	△3,932	53,070	772	5,452,909

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	3,793,187	△103,775	5,399,066
会計方針の変更による累積的影響額			608		608
会計方針の変更を反映した当期首残高	984,653	725,000	3,793,796	△103,775	5,399,674
当期変動額					
剰余金の配当			△135,589		△135,589
親会社株主に帰属する当期純利益			563,456		563,456
自己株式の取得				△522,494	△522,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	427,867	△522,494	△94,627
当期末残高	984,653	725,000	4,221,663	△626,270	5,305,047

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,002	△3,932	53,070	772	5,452,909
会計方針の変更による累積的影響額					608
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,002	△3,932	53,070	772	5,453,517
当期変動額					
剰余金の配当					△135,589
親会社株主に帰属する当期純利益					563,456
自己株式の取得					△522,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,206	26,469	△3,736	△4	△3,740
当期変動額合計	△30,206	26,469	△3,736	△4	△98,368
当期末残高	26,796	22,537	49,333	768	5,355,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633,137	1,066,277
減価償却費	204,409	193,821
減損損失	—	226,629
のれん償却額	26,446	26,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,997	△866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,925	19,714
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30,000
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,740	—
事業譲渡損益 (△は益)	△18,181	—
受取利息及び受取配当金	△10,821	△11,043
為替差損益 (△は益)	△3,619	△51,437
持分法による投資損益 (△は益)	△58,063	△64,507
投資事業組合運用損益 (△は益)	△71,830	△86,985
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,573	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△593,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	506,393	568,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,469	11,841
その他	196,512	33,062
小計	1,362,461	1,367,682
利息及び配当金の受取額	10,817	10,851
投資事業組合分配金の受取額	92,040	133,801
利息の支払額	△26	—
法人税等の支払額	△109,240	△334,205
法人税等の還付額	10,605	2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,657	1,180,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,776	△23,556
無形固定資産の取得による支出	△145,549	△185,869
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△55,000
投資有価証券の売却による収入	20,000	1,289
貸付金の回収による収入	183	—
差入保証金の差入による支出	△1,256	△1,380
差入保証金の回収による収入	33,018	880
資産除去債務の履行による支出	△4,700	—
事業譲渡による収入	18,181	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,899	△263,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△181	—
自己株式の取得による支出	—	△522,494
配当金の支払額	△135,433	△135,353
新株予約権の発行による収入	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,590	△657,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,418	40,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,108,585	298,995
現金及び現金同等物の期首残高	4,348,771	5,457,357
現金及び現金同等物の期末残高	5,457,357	5,756,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

メディア運営事業における期間保証型広告の販売においては、従来、広告掲載期間終了時点で収益を認識しておりましたが、当該取引を一定の期間にわたり充足される履行義務として取り扱い、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、インターネット広告事業における成果報酬型広告においては、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は18,248,355千円減少し、売上原価は18,248,811千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ456千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は608千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供をおこなっております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,427,629	1,714,845	23,142,475	—	23,142,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,000	597,118	616,118	△616,118	—
計	21,446,630	2,311,964	23,758,594	△616,118	23,142,475
セグメント利益	331,253	152,701	483,955	—	483,955
セグメント資産	4,667,245	772,721	5,439,967	4,840,532	10,280,500
その他の項目					
減価償却費	190,292	14,116	204,409	—	204,409
のれん償却額	—	26,446	26,446	—	26,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143,033	6,201	149,235	19,804	169,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,840,532千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,561,189	1,863,147	6,424,336	698,953	7,123,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,342	699,026	701,369	△701,369	—
計	4,563,531	2,562,173	7,125,705	△2,415	7,123,290
セグメント利益	655,432	412,045	1,067,477	—	1,067,477
セグメント資産	5,531,990	621,245	6,153,236	4,913,691	11,066,927
その他の項目					
減価償却費	182,602	11,219	193,821	—	193,821
のれん償却額	—	26,446	26,446	—	26,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	169,827	20,341	190,168	27,787	217,956

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,913,691千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお従前の会計処理と比較して、当連結会計年度のインターネット広告事業の売上高は、18,951,679千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。また、メディア運営事業の売上高およびセグメント利益は456千円増加しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	804.21円	853.04円
1株当たり当期純利益	63.11円	85.62円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	427,878	563,456
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	427,878	563,456
普通株式の期中平均株式数（株）	6,779,457	6,580,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権（新株予約権の数 1,870個、新株予約権の目的となる株式の数 187,000株、発行価格 1,471円） 第5回新株予約権（新株予約権の数 240個、新株予約権の目的となる株式の数 24,000株、発行価格 1,468円）	第4回新株予約権（新株予約権の数 1,860個、新株予約権の目的となる株式の数 186,000株、発行価格 1,471円） 第5回新株予約権（新株予約権の数 240個、新株予約権の目的となる株式の数 24,000株、発行価格 1,468円）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。